

新型コロナウイルス感染症による経営への影響に関する アンケート調査報告書

2021年1月20日

【調査の目的】

この調査は、新型コロナウイルス感染症の発生により当白井工業団地内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的として実施し、今後、国、県、白井市などの関係機関に対して必要な支援策を要請する資料とするものとする。

【調査方法】

アンケート用紙を全会員事業所（224社）に郵送し、期日までに郵送、ファクス又はメールにて回答を得る。

回答は、任意で事業所名は無記名とした。

・ 発送日：2020年11月24日（火）

・ 回答期日：2020年12月25日（金）

【記入方法】

本アンケート調査の対象は、会員事業所としていますが、回答は、本社や営業所などを含めた企業全体のものとしている。

なお、回答は、各問いに対して適当なものを選択するとともに、数字や概要等を問うものに対しては、記入するものとした。

【回収件数】

アンケートの回収件数は、116社で、回収率は、51.79%でした。

（アンケート用紙の配布数：224事業所）

【考察】

◆はじめに

このアンケート調査は、2020年1月から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第1波（3～5月）から第2波（7～9月）にかけての経営に対する影響について、調査したものである。

当初は、新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大で日本はもとより世界の社会経済活動が混とんとした状況であったと思われるが、新型コロナウイルス感染症の状況が少しずつ分かってきた状況にあって、「withコロナ」で経済を止めずに社会活動を展開していこうという方向が見えてきたところで各会員企業の現状を捉えたものである。

なお、このアンケート調査を実施した前年11月下旬頃から、これまでにない急激で大きな第3波が訪れています。企業にとっては、より厳しい経営環境になりつつあり、さらなる対策が必要となってくると思われる。

◆業種の内訳

回答のあった企業の業種については、日本標準産業分類を参考に分類すると、最も多かった業種が金属製品製造業をはじめとする製造業で70社・60.34%、次いで卸売・小売業が10社・8.62%、産業廃棄物処理業が9社・7.76%、サービス業が8社・6.9%などとなっている。

◆従業員数

従業員数別では、「10人以下の企業」が25社・21.55%で最も多く、次いで「21～30人の企業」17社・14.66%、「11～20人の企業」及び「31～40人の企業」がそれぞれ13社・11.21%などとなっており、製造業における小規模事業者とされる20人以下で捉えた場合には、38社となり、約1/3の企業が小規模事業者となっている。

また、中小企業者とされる「21～300人の企業」は、66社となり、半数以上の企業が中小企業者となっている。

なお、「301人以上の企業」は、12社で約1割となっている。

◆事業への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業にどのような影響を及ぼしたかについては、「悪い影響が出ている。」とした企業が63社・54.31%で最も多く、半数以上の企業において何らかの影響を受けている。一方で「影響はない。」とした企業は、12社・10.34%であった。

なお、「現時点で影響は出ていないが、今後、影響が出る可能性がある。」とした企業が27社・23.28%となっており、今後への不安や不透明感を示している。

では、どのような影響が出ているか、具体的にみると、「売上・受注が減少した。」が72社・62.07%と最も多く、次いで「商談が延期・中止となった。」が21社18.1%、「資金繰りが悪化した。」が11社・9.48%などとなっている。

一方、良い影響として「売上や受注が増加した。」とした企業がわずかではあるが3社・2.59%あった。

◆売上高の比較

1. 前年同期間（8か月）との比較

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業への影響が出始めた2020年3月から10月までの8月間の売上について、前年の同期間と比較した場合の影響については、「減少した。」とした企業が88社・75.86%となっており、「影響なし。」とした企業の24社・20.69%を大きく上回った。

減少した企業のうち、「3割以下の減少した。」とした企業は、70社・79.55%で大半を占めているが、「5割以上減少した。」とした企業も6社・6.82%あった。

なお、「増加した。」とした企業が2社・1.72%であった。

2. 前期との比較（見込み）

コロナ禍での売上の見込みと前期売上との比較については、「減少する見込み」とした企業が85社73.28%となっており、「影響なし」とした企業26社・22.41%を大きく上回っている。

減少幅については、「3割以下の減少した。」とした企業が71社・83.53%となっており、「5割以上の減少した。」とした企業は2社・2.35%であった。

なお、「増加した。」とした企業は4社・3.45%となっている。

◆対応策の取組み状況

各企業が取組んできた対策については、時差出勤、在宅勤務・テレワーク、交代制勤務などの「勤務体制の見直し」が最も多く69社・59.48%で、次いで「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」及び「オンラインを活用した社内会議」がそれぞれ31社・26.72%、「設備投資計画の見直し」が29社・25.0%、「オンラインを活用した商談・営業」が27社・23.28%となっている。

また、「採用計画の見直し」も17社・14.66%と比較的高くなっており、これとは別に既に解雇をした企業も1社あった。

一方で、「対策をしなかった。」とした企業が22社・18.97%となっている。

◆各種支援策の利用状況と今後への期待

国、県及び金融機関などの支援策の利用状況については、「既に利用した。」とする企業が65社・56.03%で半数以上であったのに対し、「利用する予定はない。」とした企業が39社・33.62%もあった。

では、どのような支援策を利用したのかを見ると、個別施策では「持続化給付金」及び「雇用調整助成金」がそれぞれ29社・25.0%と多く、「家賃支援金」も10社・8.62%であった。

なお、全体的にみると、最も多く利用されたのが「日本政策金融公庫や民間金融機関などの融資」で重複利用があるものの52社・44.83%となっている。

今後、どのような支援策に期待しているかについては、「雇用維持のための支援」が54社・46.55%、次いで「事業持続化のための支援（助成金、融資）」が51社・43.97%、「資金繰りの支援（融資、助成金）」が35社・30.17%などとなっている。

◆コロナ禍における事業の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が長引いた場合に事業の縮小や廃業を検討する可能性については、「ある。」とした企業が11社・9.48%、一方、「ない。」とした企業が50社・43.10%であったが、今後の不透明さからか「わからない。」とした企業が55社・47.41%と最も多くなっている。

◆まとめ

今回のアンケート調査によって、「悪い影響が出ている。」とした企業が5割以上で、「影響が出たが、すでに収束している。」とした企業を含めると6割以上が影響を受けていることとなる。また、「今後、影響が出る可能性がある。」と考える企業が2割以上あることから、ほとんどの企業に影響が広がっていると考えられる。

また、「売上・受注の減少」、「商談の延期・中止」及び「資金繰りの悪化」などの影響が大きく出ている中で、国や公的金融機関などによる給付金、助成金や融資の支援を活用している企業が5割以上あった。一方で「支援制度を活用する予定がない。」とする企業が3割以上あり、各企業により影響の度合いが違っているようである。

コロナ禍にあって、新しい生活様式に対応した「時差出勤やテレワークなど勤務体制の見直し」及び「オンラインによる社内会議や商談・営業」といった取組みが多く企業の行われているとともに、事業継続のため、「生産・販売計画の見直し」、「設備投資の見直し」及び「採用計画の見直し」などの経費の削減にも多くの企業が取り組んで状況がうかがえる。

なお、各企業が今後どのような支援策を求めているかについては、「雇用維持のための支援」、「事業持続化のための支援」及び「資金繰りの支援」などの助成金や融資となっている。一方で「新商品や新事業創出のための支援」及び「IT化、キャッシュレス化の導入への支援」などの事業拡大や効率化に向けた支援策を求めている企業が2割以上ある。

当協議会としては、県、市など関係機関と連携し、各種助成金や融資制度などの情報収集に努め、適宜、会員企業に提供していくこととする。また、今後の状況を見極めながら国や県などの関係機関に必要な支援施策を求めていくこととする。

【調査結果集計表】

問1. 新型コロナウイルス感染症の発生は、事業活動にどのような影響を及ぼしていますか。	回答数	割合(%)
①影響はない。	12	10.34
②現時点で影響は出ていないが、今後、影響が出る可能性がある。	27	23.28
③悪い影響が出ている。	63	54.31
④良い影響が出ている。	0	0.00
⑤影響が出たが、すでに収束している。	8	6.90
⑥その他 ()	5	4.31
<ul style="list-style-type: none"> ● 少し影響が出たが、今後影響が出る可能性あり ● 影響が出て収束したが、今後も影響が出る可能性がある。 ● 影響が出てるが少し回復して来た ● 全体朝礼がなくなり、食堂の机の配置を変えるなど 対応により環境の変化がある。 ● 悪い影響、良い影響の両方がある 		
計	115	99.14

問2. 具体的にどのような影響が出ていますか。(複数回答)	回答数	割合(%)
* 問1で「悪い影響が出ている。」と回答した企業に伺います。(複数回答)		
①売上・受注が減少した。	72	62.07
②資金繰りが悪化した。	11	9.48
③商談が延期・中止となった。	21	18.10
④原材料の調達・仕入れが難しくなった。	3	2.59
⑤原材料・部品等の調達コストが上昇した。	3	2.59
⑥販売価格・受注価格が低下した。	4	3.45
⑦在庫が増えた。	2	1.72
⑧その他 ()	6	5.17
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の停滞他 ● 見積もり件数が増えた ● 客先工事現場が延期 品物納入遅れてる(売上たたない) ● 営業自粛で売上伸びず ● 納期の延期 ● 法定点検業務や使用量検針業務の訪問拒否等 		

* 問1で「良い影響が出ている。」と回答した企業に伺います。(複数回答)	回答数	割合(%)
①売上・受注が増加した。	1	0.86
②新たな取引先が増えた。	0	0.00
③新商品の開発・販売をした。	0	0.00
④その他 ()	2	1.72
<ul style="list-style-type: none"> ● 一部機種については受注増加しております。 		

問3. 今年3月から10月までの売上高は、前年同期間と比較してどの程度でしたか。(前年同期間を「100」として増減率でお答えください。)	回答数	割合(%)
①影響なし	24	20.69
②減少した。(約 %減)	88	75.86
• 1 ~ 10 %	22	
• 11 ~ 20 %	33	
• 21 ~ 30 %	15	
• 31 ~ 40 %	4	
• 41 ~ 50 %	2	
• 51 ~ 60 %	2	
• 61 ~ 70 %	2	
• 71 ~ 80 %	0	
• 81 ~ 90 %	1	
• 91 ~ 100 %	1	
③増加した。(約 %増)	2	1.72
• 1 ~ 10 %	1	
• 11 ~ 20 %	0	
• 21 ~ 30 %	0	
• 31 ~ 40 %	0	
• 41 ~ 50 %	0	
• 51 ~ 60 %	0	
• 61 ~ 70 %	0	
• 71 ~ 80 %	0	
• 81 ~ 90 %	0	
• 91 ~ 100 %	0	
• 101 ~ 110 %	1	
計	114	98.28

問4. 今期の売上高は、前期と比較してどの程度を見込んでいますか。(各社の決算期間に応じた前期を「100」として増減率でお答えください。)	回答数	割合(%)
①影響なし	26	22.41
②減少する見込み(約 %減)	85	73.28
• 1 ~ 10 %	29	
• 11 ~ 20 %	26	
• 21 ~ 30 %	16	
• 31 ~ 40 %	4	
• 41 ~ 50 %	1	
• 51 ~ 60 %	0	
• 61 ~ 70 %	1	
• 71 ~ 80 %	0	
• 81 ~ 90 %	1	
• 91 ~ 100 %	0	
③増加する見込み(約 %増)	4	3.45
• 1 ~ 10 %	3	
• 11 ~ 20 %	0	
• 21 ~ 30 %	0	
• 31 ~ 40 %	0	
• 41 ~ 50 %	0	
• 51 ~ 60 %	0	
• 61 ~ 70 %	0	
• 71 ~ 80 %	0	
• 81 ~ 90 %	0	
• 91 ~ 100 %	0	
• 101 ~ 110 %	1	

(参考：決算期間は、いつですか。(月～ 月))		
• 1月～12月	6	
• 2月～1月	3	
• 3月～9月	2	
• 4月～3月	16	
• 5月～4月	2	
• 6月～5月	3	
• 7月～6月	0	
• 8月～7月	0	
• 9月～8月	9	
• 10月～9月	7	
• 11月～10月	2	
• 12月～11月	2	
計	115	99.14

問5. これまでどのような経営上の対策を取りましたか。(複数回答) なお、見直し項目の②～⑥については、()内の該当する項目を○で 囲ってください。	回答数	割合(%)
①対策なし	22	18.97
②勤務体制の見直し(時差出勤、在宅勤務・テレワーク、交代制勤務など)	69	59.48
・時差出勤	6	
・在宅勤務・テレワーク	6	
・交代制勤務など	4	
・なし	0	
③製品・サービスの生産・販売計画の見直し(減産・縮小、増産・拡大)	31	26.72
・減産・縮小	5	
・増産・拡大	3	
・なし	0	
④価格の見直し(値下げ、値上げ)	13	11.21
・値下げ	2	
・値上げ	4	
・なし	0	
⑤設備投資計画の見直し(縮小、拡大、改修)	29	25.00
・縮小	7	
・拡大	2	
・改修	8	
・なし	0	
⑥採用計画の見直し(減員・縮小、増員・拡大)	17	14.66
・減員・縮小	6	
・増員・拡大	4	
・なし	0	
⑦事業の整理・清算	2	1.72
⑧新商品・新事業の開発・販売	11	9.48
⑨オンラインを活用した商談・営業	27	23.28
⑩オンラインを活用した社内会議	31	26.72
⑪その他()	15	12.93
・ 営業車両の休車3割(5台)		
・ 解雇(2名)		
・ 広告を増やす		
・ 経費削減		
・ マスク全従業員配布、通勤手段の弾力的運用等		

問6. 国、県、市、金融機関の各種支援策は、利用しましたか。	回答数	割合(%)
①利用した。	65	56.03
②利用する予定はない。	39	33.62
③今後、利用する可能性がある。	11	9.48
計	115	99.14

問7. どのような支援策を利用しましたか。(複数回答)	回答数	割合(%)
①持続化給付金	29	25.00
②家賃支援給付金	10	8.62
③雇用調整助成金	29	25.00
④日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症特別貸付	14	12.07
⑤日本政策金融公庫による新型コロナウイルス対策マル経融資	5	4.31
⑥商工中金による危機対応融資	3	2.59
⑦民間金融機関による融資(信用保証付き)	20	17.24
⑧千葉県又は白井市の制度融資(信用保証付き)	10	8.62
⑨千葉県中小企業再建支援金	6	5.17
⑩ものづくり補助、IT導入補助	8	6.90
⑪その他()	6	5.17
<ul style="list-style-type: none"> ● 支援策の手助け ● 利用なし ● 設立間もないので支援受けられません ● 中小企業小規模事業者の2021年度の都市計画税減免 ● 利用していない 		

問8. 今後、どのような支援が必要と考えていますか。(複数回答)	回答数	割合(%)
①雇用維持のための支援	54	46.55
②資金繰りの支援(融資、助成金)	35	30.17
③事業持続化のための支援(助成金、融資)	51	43.97
④新商品、新事業創出のための支援(補助金、融資)	13	11.21
⑤IT化、キャッシュレス化の導入への支援	11	9.48
⑥その他()	7	6.03
<ul style="list-style-type: none"> ● 別になし ● 税金の支払期限の猶予又は、延長 		

問9. コロナ禍の収束が長引いた場合、「事業の縮小」又は「廃業」を検討する可能性はありますか。	回答数	割合(%)
①ある。	11	9.48
②ない。	50	43.10
③わからない。	55	47.41
計	116	100.00

問10. 貴社の業種について、お伺いします。	回答数	割合(%)
①食品製造業	0	0.00
②木材・木製品製造業	3	2.59
③家具・装備品製造業	1	0.86
④印刷・同関連業	0	0.00
⑤化学工業	5	4.31
⑥石油・石炭製品製造業	2	1.72
⑦プラスチック製品製造業	2	1.72
⑧ゴム製品製造業	1	0.86
⑨窯業・土石製品製造業	2	1.72
⑩鉄鋼業	5	4.31
⑪非鉄金属製造業	2	1.72
⑫金属製品製造業	24	20.69
⑬生産用機械器具製造業	6	5.17
⑭電気機械器具製造業	5	4.31
⑮輸送用機械器具製造業	2	1.72
⑯その他製造業 ()	10	8.62
<ul style="list-style-type: none"> ● ペン先 ● 暖房機器 ● LPガス ● 医薬品原料 ● 製造加工業 ● 筆記用具クリップ製造 ● アルマイト加工 ● 油圧ジャッキ 		
⑰運輸業	5	4.31
⑱建設業	6	5.17
⑲サービス業 ()	8	6.90
<ul style="list-style-type: none"> ● ダスキン ● 講習場 		
⑳産業廃棄物処理業	9	7.76
㉑物品賃貸業	0	0.00
㉒卸売・小売業 ()	10	8.62
<ul style="list-style-type: none"> ● 酒類・加工食品 ● 建築資材販売 ● 鋼材 ● 酒類、食品 		
㉓電気、ガス、熱供給業	4	3.45
㉔その他 ()	8	6.90
<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫業 ● 倉庫業 ● 水質分析 ● 塗装 ● コンサルティング ● 金属表面処理及び塗装 		
計		116 (4社複数業種)

問11. 貴社の資本金について、お伺いします。	回答数	割合 (%)
①1,000万円未満	20	17.24
②1,000万円以上3,000万円未満	36	31.03
③3,000万円以上5,000万円未満	23	19.83
④5,000万円以上1億円未満	20	17.24
⑤1億円以上	13	11.21
⑥その他 ()	2	1.72
<ul style="list-style-type: none"> なし 		
計	114	98.28

問12. 貴社の従業員数について、お伺いします。	人数	割合 (%)
● 全正規従業員数	13,125 人	
(内、白井市内事業所の従業員数)	2,074 人	15.80
● 全パート従業員数	2,424 人	
(内、白井市内事業所のパート従業員数)	635 人	26.20
全正規従業員数・全パート従業員数の合計人数	15,549 人	
● 1 ~ 10 人	25 社	21.55
● 11 ~ 20 人	13 社	11.21
● 21 ~ 30 人	17 社	14.66
● 31 ~ 40 人	13 社	11.21
● 41 ~ 50 人	5 社	4.31
● 51 ~ 80 人	10 社	8.62
● 81 ~ 100 人	5 社	4.31
● 101 ~ 200 人	10 社	8.62
● 201 ~ 300 人	6 社	5.17
● 301 ~ 500 人	4 社	3.45
● 501 ~ 1,000 人	4 社	3.45
● 1,001 ~ 人	4 社	3.45
計	116	100.00

問13. 貴社の本社の所在地について、お伺いします。	回答数	割合 (%)
①白井市内	48	41.38
②千葉県内 (白井市以外)	17	14.66
③東京都内	39	33.62
④その他 ()	12	10.34
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県 : 3 社 大阪府 : 3 社 神奈川県 : 3 社 		
計	116	100.00